

人を対象とする医学系研究に関する情報公開

福島県立医科大学医学部健康リスクコミュニケーション学講座／放射線医学県民健康管理センター健康調査支援部門リスクコミュニケーション室では、本学倫理委員会の承認を得て、下記の人を対象とする医学系研究を実施します。関係各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 27 年 11 月 福島県立医科大学医学部健康リスクコミュニケーション学講座／放射線医学県民健康管理センター健康調査支援部門リスクコミュニケーション室 准教授／副室長 村上道夫

【研究課題名】 リスクコミュニケーションの効果の評価と市民が求める情報の解析に関する研究

【研究期間】 平成 28 年 5 月～平成 33 年 4 月

【研究の意義・目的】

2011 年福島第一原子力発電所事故（第一原発事故）以降、リスクコミュニケーションの必要性への認識が高まり、その重要性が指摘されている。木下（2008）によれば、リスクコミュニケーションは、「対象の持つ情報、ことにリスクに関する情報を、当該リスクに関係する人々に対して可能な限り開示し、たがいに共考することによって、問題解決に導く道筋を探る社会的技術」と定義される [1]。放射線による被ばくリスクだけでなく、第一原発以降に顕在化した身体的健康リスク、精神的健康リスクなども対象に、様々な複合的なリスクに対して、関係者間で問題解決に向けて共考し、リスク低減につながるようなリスクコミュニケーションが必要である。

一方、リスクコミュニケーションの現場調査、そのメカニズム研究の進捗に比べて、リスクコミュニケーションそのものの効果・成果を定量的に評価する試みはほとんどされていない。国際的にも、Health Canada が Council of Canadian Academies (CCA) にリスクコミュニケーションの有効性をどうやって測定し評価するかについて諮問し、2015 年に、CCA からその回答として報告書が出たばかりである [2]。

リスクコミュニケーションの効果の評価に関する学術的課題とそのニーズに注目が集まっている。

原発事故以降、様々なリスクコミュニケーションがとられてきた。福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センターでは、福島県の委託を受け、甲状腺検査、基本調査など、リスクに関する様々な取り組みを行っている。これらの取り組みを、リスクコミュニケーションの効果の視点で評価することができれば、その結果のフィードバックを通して、取り組みの到達点と課題を確認することが可能となる。また、今求められているリスク情報とは何かを明らかにすることで、今後進めていくべき取り組みに関する示唆を得ることができ、さらに優れたリスクコミュニケーションへと発展させる上で、実務的に役立つ。

そこで、本研究では、福島県民にとって必要なリスク情報およびそのコミュニケーションのありかたを明らかにするとともに、これまで取られてきた様々なリスクコミュニケーションの効果を定量的に評価することで、今後、どのようなリスクコミュニケーションをするとよいかを解析する。本研究で得られた知見は、エビデンスに根付いた効果的で適切なリスクコミュニケーションの促進の一助となる。

【研究の方法】

本研究では、アンケートの結果を用いて解析を行う。アンケートは、福島県立医科大学が筑波大学、国連大学、国立環境研究所、横浜国立大学、産業技術総合研究所、大阪大学、東京都市大学、広島大学との連携のもと、実施する。アンケートは、オンライン調査会社に委託する。対象者は、オンライン調

査会社に住所として福島県に登録しているモニター（福島県在住、20代～60代までの男女）である。事前に、オンライン調査会社に調査の実施可否と見積りを確認の上、人数を決定している。

調査で得られるデータは、性別・年齢・居住地・職業・避難経験の有無・配偶者/子供/孫の有無・学歴・家族内失業者の有無・世帯人数・世帯年収・理系/文系・ボランティア活動への参加の有無といった個人属性、主観的幸福度に関する項目（生活満足度や昨日の気分）、主観的健康観、震災前からの健康状況の変化、震災時成人していたかどうか、生活習慣などの変化、健康への悪影響に関する認知、放射線への不安度、原発事故からの放射線への不安度の変化、放射線リスクの認知・受け止め方、被ばく対策や取り組みへの参加・参考の仕方・評価、原発事故に関して信用できると思う情報源、相談相手、健康に関して必要と思う情報、最近1年間での出来事、自由回答などである（別紙1参照）。

リスクコミュニケーションへの参加、参考、評価の仕方、個人属性、リスク認知の違いなどと、主観的健康観、安心感、主観的幸福感、必要とする情報などにどのような関係があるかを明らかにする。これにより、どのような人にとって、どのようなリスクコミュニケーションがどのような効果をもたらしたのか、また、どのような情報が求められるのかを明らかにすることができる。

データの解析は福島県立医科大学が横浜国立大学、東京都市大学と連携しながら実施する。なお、個人情報、オンライン調査会社より、個人情報が削除された上で（匿名化）、通し番号がつけられたデータが提供される。得られた解析結果をもとに福島県立医科大学、筑波大学、国連大学、国立環境研究所、横浜国立大学、産業技術総合研究所、大阪大学、東京都市大学、広島大学にて結果を考察し、議論する。データ解析・結果の考察・議論を行う福島県立医科大学、横浜国立大学、東京都市大学、ならびに、結果の考察・議論を行う筑波大学、国連大学、国立環境研究所、産業技術総合研究所、大阪大学、広島大学では個人情報を所有しない。

【研究組織、研究機関名】

研究責任者

福島県立医科大学医学部健康リスクコミュニケーション学講座/放射線医学県民健康管理センター健康調査支援部門リスクコミュニケーション室 准教授/副室長 村上道夫

主任研究者

福島県立医科大学医学部健康リスクコミュニケーション学講座/放射線医学県民健康管理センター健康調査支援部門リスクコミュニケーション室 准教授/副室長 村上道夫

研究分担者

福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター 副センター長 谷川攻一

福島県立医科大学医学部疫学講座/放射線医学県民健康管理センター健康調査支援部門 教授/部門長 大平哲也

福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター妊産婦調査室 副室長 後藤あや

福島県立医科大学医学部 公衆衛生学講座/県民健康管理実施本部 教授/実施本部員 安村誠司

筑波大学大学院人文社会科学部 准教授 五十嵐泰正

国連大学サステイナビリティ高等研究所 リサーチアソシエイト 佐藤映子

国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター 特別研究員 佐野和美
横浜国立大学大学院環境情報研究院 客員准教授 竹田宜人
産業技術総合研究所安全科学研究部門 主任研究員 内藤航
大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 教授 平川秀幸
東京都市大学メディア情報学部社会メディア学科 教授 広田すみれ
産業技術総合研究所地圏資源環境研究部門 主任研究員 保高徹生
広島大学総合科学研究科人間行動研究領域 大学院生（博士課程） 小松真理子

【人体から採取された試料等の利用について】

該当しない。

【他の機関等への試料等の提供について】

該当しない。

【研究者が保有する個人情報について】

アンケートの対象者（回答者）に関する個人情報は、すべてオンライン調査会社が管理している。データ解析・結果の考察・議論を行う福島県立医科大学、横浜国立大学、東京都市大学では、個人情報を削除し（匿名化し）、通し番号がつけられたデータのみ用いる。同様に、結果の考察・議論を行う筑波大学、国連大学、国立環境研究所、産業技術総合研究所、大阪大学、広島大学でも、個人情報を所有しない。

【本研究に関する問合せ先】

○研究内容に関する問合せの窓口

〒960-1295 福島県福島市光が丘1

公立大学法人福島県立医科大学医学部健康リスクコミュニケーション学講座／放射線医学県民健康管理センター健康調査支援部門リスクコミュニケーション室 担当 村上道夫

電話：024-547-1320 FAX：024-547-1244

E-mail:michio@fmu.ac.jp

○個人情報に関する窓口

〒960-1295 福島県福島市光が丘1

公立大学法人福島県立医科大学 総務課 大学管理係

電話：024-547-1007 FAX：024-547-1995

○その他ご意見の窓口

〒960-1295 福島県福島市光が丘1

公立大学法人福島県立医科大学 研究推進課 研究支援担当

電話：024-547-1825 FAX：024-547-1991

E-mail:rs@fmu.ac.jp